

第4章 福岡県地区における平成13年度事業の成果と課題の整理

1 省庁別事業の成果と課題

福岡県地区において各省庁が実施した事業の成果と課題を以下に取りまとめた。

		実験概要	成果と課題
総務省	情報通信政策局	- 道路面高さデータの獲得 レーザデータおよび既存地図を用いて道路面の地形モデル(DTM)を抽出する技術の開発、またその過程でレーザデータに含まれるノイズを除去する手法の基本検討。 - アプリケーションの開発 門司港レトロ地区周辺の歴史的な都市景観を、任意のランドマーク等からの視点で眺望する観光シミュレーション、および仮想計画物モデルと都市景観とを3次元データ上で融合し、景観審査業務を支援するためのアプリケーションを開発。	【成果】 - ノイズ除去後の道路面3次元モデルの高さ精度は、1/1000縮尺同等の精度が確保された。 - 仮想計画物モデルを3次元都市モデル上に現出させることで、景観、およびその日影シミュレーション等、景観審査支援業務において有用であることが確認された。 【課題】 - 路面上の大型車等の影響によるノイズのため、正しい路面高が得られない場所があった。 - レーザプロファイラデータを使用し、より自然な3次元道路モデルを作成するためには、多くのデジタルデータについてノイズをフィルタリングし、データを再構築することが必要。
	大臣官房	山田市において、建築確認申請などの業務と連動した建築物調査システムの運用実験、他の台帳システムとの連携可能性の検討、携帯型情報端末による現地調査システムの開発など、都市計画分野におけるGISの活用について研究を行った。	【成果】 - 実際の業務におけるシステム、データの活用状況について調査を行った。(次年度にも調査を行い、事例の蓄積を進めた後に成果を公表予定) 【課題】 - インターネット上に無償(システムのパイロット版・ツール)で公開し、広く活用されることが見込まれる。
国土交通省	国土地理院	数値地図25000(空間データ基盤)の整備を平成12年度から今年度にかけて実施しており、今年度内の整備を完了した。	【成果】 - 数値地図25000(空間データ基盤)では、10項目のデータを整備している。また地理情報標準に準拠している。 - 福岡県全域の基図として今後の空間データ構築に活用が見込まれるほか、一般住民が簡易に利用できるサービスの構築等における活用が見込まれる。

	総合政策局	平成 12 年度に引き続き海域地理情報システム基盤情報の数値化を行った。	【成果】 ・沿岸の海の基本図（海岸線、等深線等のデジタルデータ）については、平成 14 年 3 月現在で提供可能な海域は全国で 222 海域である。 ・管轄海域の情報管理等海上保安業務での有効活用や海洋開発、環境保全等の多面的な利用が見込まれる。
	国土計画局	国、地方公共団体、民間の空間データを実証実験データベースに一元的に登録し、公募で選ばれた実験参加者がこのデータを使った実験を行うことを通じて、データの流通・相互利用の有用性、課題について検討を行った。	【成果】 ・19 団体の民間企業、研究者等が参加して、アプリケーション開発等様々な実験を行った。 ・データ流通・相互利用の有用性（コストの低減・業務の効率化等）と課題（データ形式の統一等）を把握した。 ・データ流通・相互利用をインターネットで行うことの有用性（時間的・場所的な制約の解除）と課題（大容量データのダウンロードの問題等）を把握した。 【課題】 ・地方公共団体、大学研究機関及び民間企業の連携のもと、GIS の推進体制を作る必要がある。
		地方公共団体と民間企業が、基盤となる空間データメンテナンスの仕組みを実験的に構築し、課題等について検討する。また、行政機関と住民等とのコミュニケーションにweb型GISを活用することによる住民サービスの向上や業務改善の効果等について実証的に検討する。	【成果】 ・官民が共同して基盤的な空間データベースを実験的に構築することができ、その効果と課題が明らかになった。 ・行政と住民の双方向コミュニケーションにGISを活用することにより、住民の満足度が向上するとともに、行政事務の合理化にも効果があることを実証した。 【課題】 ・官民が共同して空間データベースを構築する際の官と民の協力関係のあり方についての検討 ・GIS の導入を契機としたより効果的な業務体系のあり方についての検討

2 福岡地区の事業の特色から見た課題

福岡県地区は、福岡市、北九州市という2つの政令指定都市があることから、GISの基盤データ等も比較的多く整備されている。都市部を中心として、日常生活の中でGISの利用が拡大していることから、GISを簡易に利用できる環境を提供する仕組みが必要であり、一般住民等を利用者として想定した都市型GISに関する実験が行われている。

総務省情報通信政策局の実験では、北九州市において、GISによる効果を誰にでも容易に受けることができる3次元GISの研究開発が行われ、道路面の高さデータを獲得する技術の研究開発と、景観審査業務を支援するためのアプリケーションの開発が実施された。景観審査業務アプリケーションにおいては、景観及びその日影シミュレーション等により、担当者等の利用者の業務を助ける手段として有用であることが確認された。

また、国土交通省国土計画局の実験では、春日市において、市と民間企業（九州電力）が、その日常業務の中で基盤的な空間データを共同でメンテナンスする仕組みを実験的に構築し、このデータを用いたASP事業による行政と住民の双方向コミュニケーションにGISを活用した。また、北九州市において、行政のワンストップ窓口サービスにWeb型GISを実験的に導入し、GISの投資効果を検討した。

国土交通省国土計画局の公募型実証実験（実証実験データベース利活用実験）においても、まちづくり支援情報システムの構築や3次元GISとwebGISの利活用、インターネットを利用した空間データ提供方法等、一般住民が簡易に広くGISを利用できるような環境づくりに関する研究などが実験参加者のテーマにとりあげられている。

本実験で得られたアプリケーションソフトの開発や各種データによる解析結果などの成果を利用者（住民）に還元していくために、GISの有用性を広くアピールし、理解を深めていくことが課題となる。

国土交通省大臣官房の実験では、山田市において、確認申請、家屋課税調査と連動した建築物現地調査システムや携帯端末による現地調査システム等、都市計画業務を支援する市街地の状況を常に把握する手法について、実際の調査活動による実効性の検証が行われた。特に、都市計画基礎調査を支援する目的で開発された携帯端末によるシステム（仮称「City-surveyor」）については、パイロット版をインターネット上に無償で公開し、広く活用されるよう提供することができた。

国土交通省国土地理院においては、数値地図25000が福岡県全域整備され、GISの利用を支援する基盤整備がなされた。

福岡県においては、光ファイバーで県内7市を結ぶ高速通信網『ふくおかギガビットハイウェイ』を用いたブロードバンド通信サービスの普及に向けた取り組みがなされているところであり、GIS及び空間データは、同通信網に併せて活用されることにより相乗的に効果が高まり、結果として地域住民の利益となるものと期待される。このよう

な観点から、『ふくおかギガビットハイウェイ』、GIS及び空間データを効果的に活用し、利用者となる地域住民の利便性を向上させるための施策について検討を進めていくことが求められる。